

OG-29 2016.4.28

1.オープンガバメント

総務省によると、日本のインターネット利用者数、人口普及率の双方が昨年引き続き増加、平成 25 年末のインターネット利用者数は、平成 24 年末より 392 万人増加して 1 億 0044 万人(前年比 4.1%増)、人口普及率は 82.8%(前年差 3.3 ポイント増)となった。また、端末別インターネット利用状況を見ると、「自宅のパソコン」が 58.4%と最も多く、次いで「スマートフォン」(42.4%)、「自宅以外のパソコン」(27.9%)となっている。

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h26/html/nc253120.html>

世界のインターネット利用者数は Internet live Stats

<http://www.internetlivestats.com/>によると、2016.4.26 時点で 74 億 3266 万人に対して 46.1%の 34 億 2449 万人である。Gartner によると、世界でインターネットに接続されたモノの台数は、2015 年に 49 億台で、2020 年には、250 億台のインターネットに接続されたモノが使用されるようになるという。現在は 24 時間で 100 万のデバイス、センサ、マシンがインターネットにつながっている。つながるモノがテニスラケット、オムツ、下着、自転車、家などあらゆるモノにつながり始めている。牛、馬、犬、など生き物につながれば、気候と合わせて最適の農業が可能になる。人につながれば、体温、血圧などから、医療がリアルタイム化する。4~5 年後には、社会に大きな変革が始まり、政府は IoT の影響をリアルタイムで評価し、対策を立てなければならなくなる。すでに情報社会のインフラは約半分が出来上がった。このように一人のアイデアが瞬時にして世界の伝わる、急激に変化する情報社会の政府は如何にあるべきか、OGP の原点に戻って、インターネット利用に重点を置いて見てゆく。

1)米国のオープンガバメント

(1)電子政府:Web1.0

インターネットは導入されたが組織体制の変化は無かった。

1990 年代からインターネットが実用化された。世界中の全国政府、自治体、全産業界を熱狂の渦に巻き込んだ 1995 年から 1998 年間の CALS 運動は情報を紙からデジタルに変え、インターネットの普及を加速させた。2001 年にはブッシュ政権が、紙資料の削減や行政の効率化の観点から電子政府を 2001 年に電子政府戦略(E-Government Initiatives)として本格化させ、同イニシアチブによって、24 の電子政府計画が推進されるとともに、大統領官邸のウェブサイト上で電子政府にかかる政府の取り組みを紹介する e-Gov や、省庁横断型の電子政府サービスのポータルサイト FirstGov も開設された。2002 年にブッシュ大統領が 2002 年電子政府法(E-Government Act of 2002)を成立させて、インターネットを政府機関が使うようになった。この「2002 年電子政府法」は、OMB(大統領府行政管理予算局)の電子政府局、CIO 協議会及び電子政府基金に法的根拠を与えるとともに、電子署名の互換性確保

やインターネット・ポータルサイトの維持、インターネットによる情報提供の改善、プライバシー・ポリシーの指針策定など連邦政府の各機関による電子政府への取組みを規定している。(図1) 電子政府が2004年にはインターネットを利用してWWW(World Wide Web)をデジタル情報の流通に使うようになった。

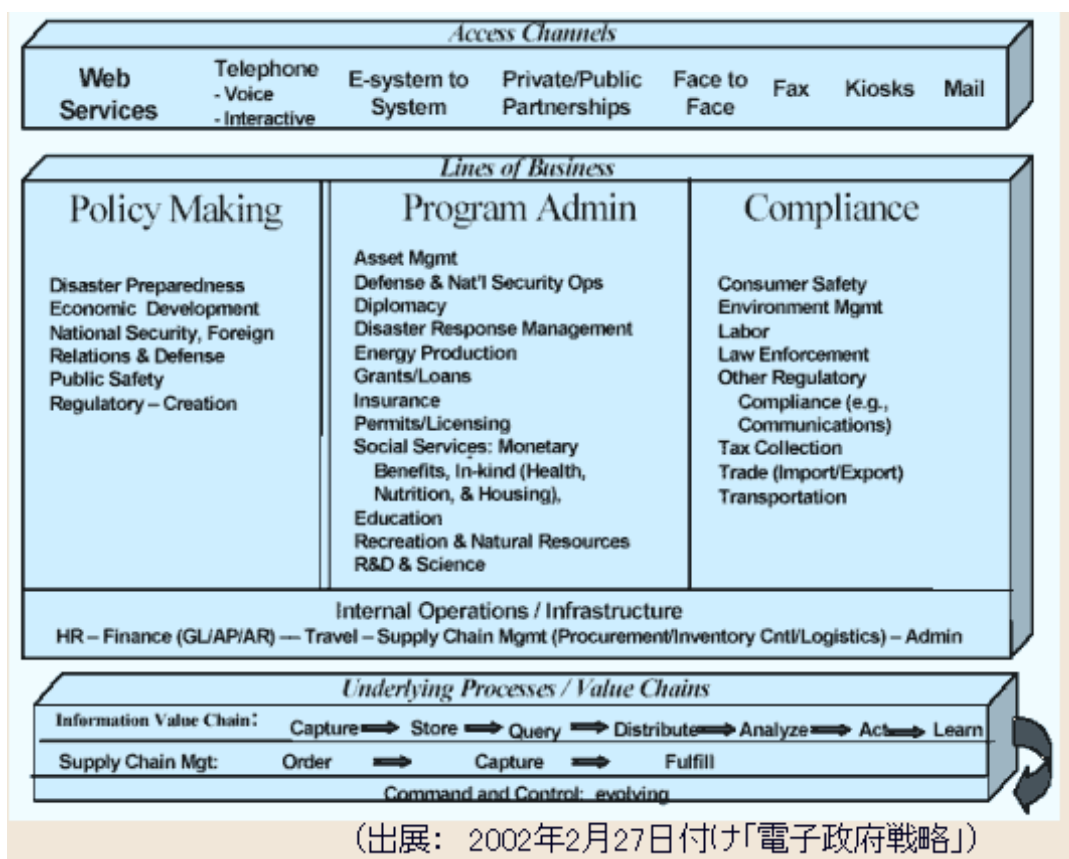


図1 連邦政府全体の統合ビジネス・アーキテクチャ

(2)米国の Open Government: Web2.0

インターネット2が導入され政府の組織体制に変化が起こっている。

①オープンガバメント指令 (Open Government Directive)

2007年の大統領選挙でイリノイ州出身の若い上院議員(オバマ大統領)の勝ち目は無かった。国政レベルの経験がほとんどなく、アフリカ系アメリカ人で、ヒラリー・クリントンとは圧倒的な差をつけられていた。彼はネット世代の力を借りて選挙運動をするしかなかった。それにはインターネットが必要であった。その方法はコミュニティに参加している各個人一人一人が自ら組織化し、情報を共有し、候補者のための集会や資金集めができるデジタルツール(Facebook、Twitter)を使って徹底したコラボレーション(協働)体制を作り上げた(ドンタブスコット: デジタルネイティブが世界を変える)。これが契機となって、ネット世代の政治参加が活発になった。ネット世代は行政サービ

スを Amazon などの企業のように自分用にカスタマイズする要求を持っている。それに政府機関が対応するにはネット世代とパートナーシップ(参加)を推進していくこと不可欠である。このネット世代の波を選挙で経験したオバマ政権はオープンガバメントの実施の動機となっている。

オバマ政権のオープンガバメント政策はブッシュ政権の組織を変えずに情報通信技術で政府の効率化を狙った、ばらばらの電子政府政策を全政府機関を横断する統一原理の導入を図り、組織の改革を狙った。それがオバマ大統領の透明性とオープンガバメントに関する 2009 年 1 月 21 日の大統領覚書 ([Memorandum on Transparency and Open Government](#)) であった。この覚書を受けて行政管理予算局 (Office of Management and Budget, OMB) がオープンガバメント指令 (Open Government Directive <https://www.whitehouse.gov/open/documents/open-government-directive>) を発表した (2009 年 12 月 8 日)。この指令は、透明性 (Transparency)、参加 (Participation)、協働 (Collaboration) について連邦政府の各機関が具体的な行動をとるためのものである (図 2)



図 2 Open Government Directive

透明性とは、すべての政策文書、プロセス、基本的前提などを、カスタマイズ機能をもった Web2.0 に掲載し、積極的に国民の意見を受け入れ、国民の信頼を得ることである。参加とは、Web2.0 を通して、国民一人一人の多様な政策案を受け入れ、政策の決定に住民の参加を得ることである。協働とは政府各機関、民間が Web2.0 で協働す

ることである。民間の Web2.0 利用ビジネスは Amazon(1995)、Google(1998)、Facebook (2004)、[YouTube \(2005\)](#)、Twitter(2006)と世界中の市民をインターネットでつないで爆発的に発展した。そして、政府は自分の得意分野を生かして国民と対等に協働する体制を作り、情報社会の問題を独創的に解決する体制を構築するために、連邦政府機関に次の行動を求める。

①政府のデジタル情報を Web2.0 で公開する。

説明責任を強化し、国民の参加を促進し、経済の発展機会を創るために、各政府機関は Web2.0 にオープン・フォーマットで定型、非定型のデジタル情報を提供することを即実行する。国民の情報の二次利用(reuse)を可能にする。そのために、45 日以内に Data.gov で有用なデータを公開する。60 日以内に各政府機関はウェブサイト構築する。そのサイトには、公開した情報のフィードバックやアセスメントを可能にし、公開する情報の順位を提供し、オープンガバメント計画も掲載し、毎年の情報公開法報告などの機能を持たせる。そのために、各政府機関は Data.gov, eRulemaking, IT Dashboard, Recovery.gov, and USAspending.gov.Web2.0 を利用する。

②政府の情報の質を高める。

政府情報の質を高めるために公開する情報は OMB ガイダンス [designate a high-level senior official](#) に適合するようする。OMB 副長官は 60 日以内に、連邦政府の公開情報の質に関して、ガイドライン等のかたちで公表する。OMB 副長官は 120 日以内に連邦資金調達責任透明性に関する法律(Federal Funding Accountability Transparency Act)とアメリカ復興・再投資法(American Reinvestment and Recovery Act)に関するガイダンスを公表する。

③オープンガバメントの文化を創り、制度化する。

すべての政府機関で先例がない水準の透明性と説明性を創るために、現在実施中の透明性、参加、協働を取り入れなければならない。120 日以内に、各政府機関はウェブサイトとオープンガバメント計画とを開発し、公開する。そして2年ごとに改訂する。60日以内に各政府機関の最高情報責任者(CIO)と最高技術責任者(CTO)は、オープンガバメント・ダッシュボードを創らなければならない。そしてオープンガバメント・ダッシュボードでオープンガバメント計画が得られるようにする。45 日以内に OMB 副長官、CIO、CTO は透明性、参加、協働の作業チームを設立する。

④オープンガバメントを実現する政策を作成する。

新しい情報技術で政府と国民とのコミュニケーション体制を構築する。オープンガバメントには新しい情報技術が必要であること認識することが重要である。120 日以内に、情報規制対応局(Administrator of the Office of Information and Regulatory Affairs、OIRA)は CIO、CTO と共に文書業務削減法指針(Paperwork Reduction Act) https://www.whitehouse.gov/omb/inforeg_infocoll などに関して OMB の施策を見直さなければならない(図 3)

•Objectives

Opening "doors and data" to all citizens to promote transparency, participation and collaboration

•Lead

White House Office of Management and Budget in collaboration with Chief Technology Officer and Chief Information Officer

•Key Milestones

- Jan. 21, 2009: Memorandum on Transparency and Open Government for the Heads of Executive Departments and Agencies
- May 21-July 26: Consultation Process
- Dec. 8, 2009: Open Government Directive and Cabinet Commitments (20 dataset release projects)
- December 2009 Progress Report to the American People

• Major Projects to date include

Recovery.gov, Data.gov, Federal Register 2.0, and many more



図 3 Open Government 開発スケジュール

②オープンガバメント指令の進行状況報告

2010年4月7日に OMB が各省のオープンガバメント・ダッシュボードを以下の項目について評価した。

全体計画：計画は部門を超えた協働で作成されたかどうか

透明性：計画は、省内の協力と市民参加で作成されたかどうか

参加：計画は、自省のドアとデータを開放する要求に答えたかどうか

協働：計画は自省内の部門、政府レベル、民間部門を横断した協働の要求に答えたかどうか

主要プロジェクト：計画は、オープンガバメントプロジェクトの少なくとも一つの非常に特別で意欲的なプロジェクトの記述を満たしているかどうか

コメント：Open Government プロジェクトは政府の信頼回復である。信頼性の欠如は政府の危機である。信頼性の回復は透明性の有無による。オープンガバメント指令が透明性のプロジェクトが殆どで、参加、協働プロジェクトはつけたし程度にしかないのは現政府が、国民が政府に対して政府の信頼性がなくなれば、国民は現在抱えている複雑な問題をインターネットを通して解決するようになるという危機感を持っている証拠である。現在は政府が所有している情報、支援金よりも、インターネットを通して、多様で膨大な情報と資金を容易に入手できようになった。インターネットは政府に代わる機能を提供するようになってきている。インターネットで行政サービスの透明性、参加、協働が容易に出来る。それでは政府の役割は何か。